

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券ファンド	わが国の公社債を主要投資対象とする明治安田日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

明治安田日本債券ファンド

愛称：ホワイトウィング

運用報告書(全体版)

第23期

(決算日 2023年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債インデックス		債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第19期) 2019年1月21日	11,752	60	1.6	364.94	1.6	97.6	3,632
(第20期) 2020年1月20日	11,915	70	2.0	370.48	1.5	98.0	4,475
(第21期) 2021年1月20日	11,826	20	△0.6	367.11	△0.9	96.6	11,132
(第22期) 2022年1月20日	11,889	20	0.7	365.44	△0.5	97.7	25,283
(第23期) 2023年1月20日	10,789	20	△9.1	341.25	△6.6	97.8	30,435

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

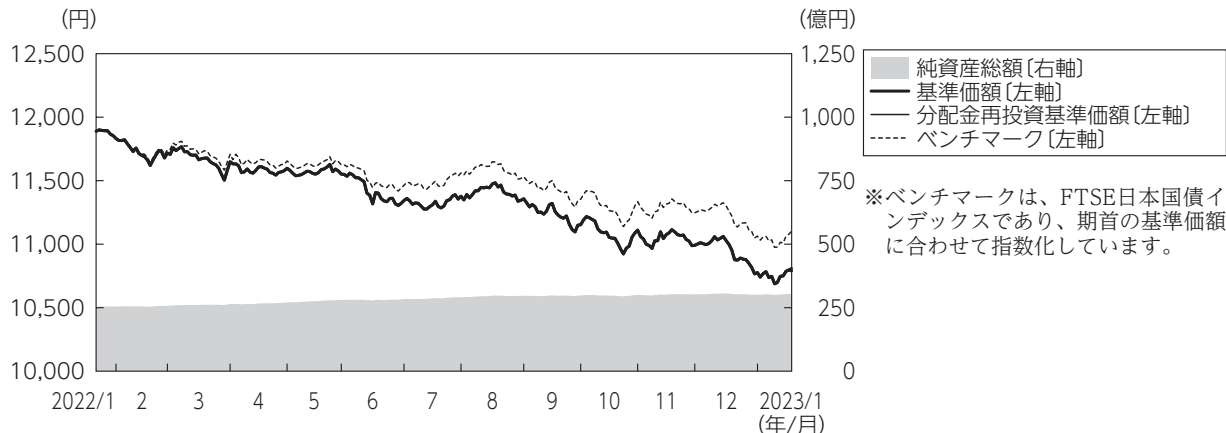
年月日	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債券組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2022年1月20日	11,889	—	365.44	—	97.7
1月末	11,832	△0.5	363.77	△0.5	96.9
2月末	11,717	△1.4	361.05	△1.2	97.8
3月末	11,649	△2.0	359.91	△1.5	98.5
4月末	11,598	△2.4	358.23	△2.0	98.0
5月末	11,552	△2.8	357.33	△2.2	96.6
6月末	11,344	△4.6	352.37	△3.6	97.5
7月末	11,378	△4.3	355.36	△2.8	97.4
8月末	11,358	△4.5	354.45	△3.0	97.3
9月末	11,153	△6.2	348.98	△4.5	98.3
10月末	11,110	△6.6	348.42	△4.7	97.8
11月末	10,991	△7.6	345.71	△5.4	96.8
12月末	10,776	△9.4	340.06	△6.9	98.3
(期末) 2023年1月20日	10,809	△9.1	341.25	△6.6	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第23期首(2022年1月20日)：11,889円

第23期末(2023年1月20日)：10,789円(既払分配金20円)

騰落率：△9.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・インフレ懸念に伴う米国金利の上昇や日銀政策修正の観測報道を受けて国内金利も上昇し、債券価格が下落したこと
- ・社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が拡大し、組み入れている社債の価格が下落したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2022年12月半ばにかけて、海外の中央銀行が金融政策の引き締め動き長期金利が上昇する中、国内の長期金利は日銀が許容する金利の上限（+0.25%）を小幅に下回る水準でもみ合いとなりました。日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大すると、大きく上昇し、期末にかけて+0.50%近辺でもみ合いとなりました。残存期間10年を超える国債の利回りは大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券ファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

当期の投資行動においては、世界的にインフレが加速する中、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

〔デュレーション戦略〕

期首はベンチマーク対比長めでスタートしました。

期中、定性・定量分析結果に基づき、短期化～中立～長期化の範囲で適宜調整し、期末時点では、ベンチマーク対比やや長めのポジションとしました。

〔イールドカーブ戦略〕

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀のイールドカーブ・コントロール政策の影響を受けにくい超長期ゾーンを中心に、局面に応じてイールドカーブのスティープ化、フラット化を見込んだポジションを構築し、期末時点では、「7年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」等のポジションとしました。

〔種別・個別銘柄戦略〕

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、マイナス金利の国債に対しキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にスプレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しましたが、5月以降、海外中央銀行による金融引き締め加速に伴うリスクオフ局面の長期化と、社債発行増加に伴う需給悪化によるスプレッド拡大の影響を軽減するため、オーバーウェイト幅の削減を実施しました。個別銘柄選択では、長期ゾーンの劣後債など需給環境の悪化が継続しやすい銘柄を、流動性を考慮しつつ売却しました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	13.1	12.2
複利最終利回り(%)	0.7	0.3
平均クーポン(%)	0.9	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種類別組入状況】(債券評価金額合計比)

期首

種別	組入比率
日本国債	51.8%
事業債等	42.5%
円建外債	5.6%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.0	11.9
複利最終利回り(%)	1.4	0.7
平均クーポン(%)	0.9	1.0

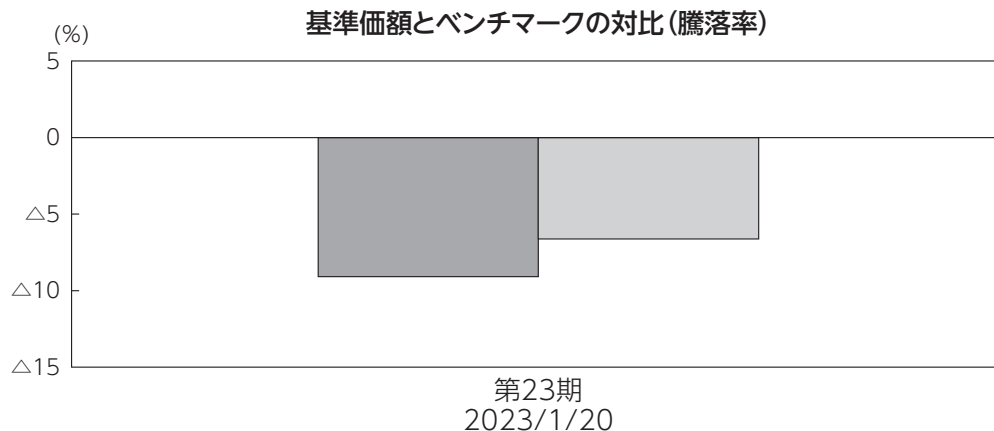
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末

種別	組入比率
日本国債	62.3%
事業債等	33.9%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△9.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△6.6%となり、騰落率の差異は△2.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債（国債以外の事業債、円建外債等）を組み入れております。

(プラス要因)

- ・ イールドカーブ戦略で、2022年7月から8月にかけて構築した「10年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」とするポジションがプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・ 事業債、円建外債の組入銘柄が軟調となったことから、種別選択効果、銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第23期
	(2022年1月21日～2023年1月20日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.185
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,416

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券ファンド

引き続き、マザーファンドの投資比率を高位に維持します。

明治安田日本債券マザーファンド

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整します。期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリー・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行う方針です。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月21日～2023年1月20日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	69 円	0.605 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,371円です。
(投信会社)	(40)	(0.352)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	70	0.613	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

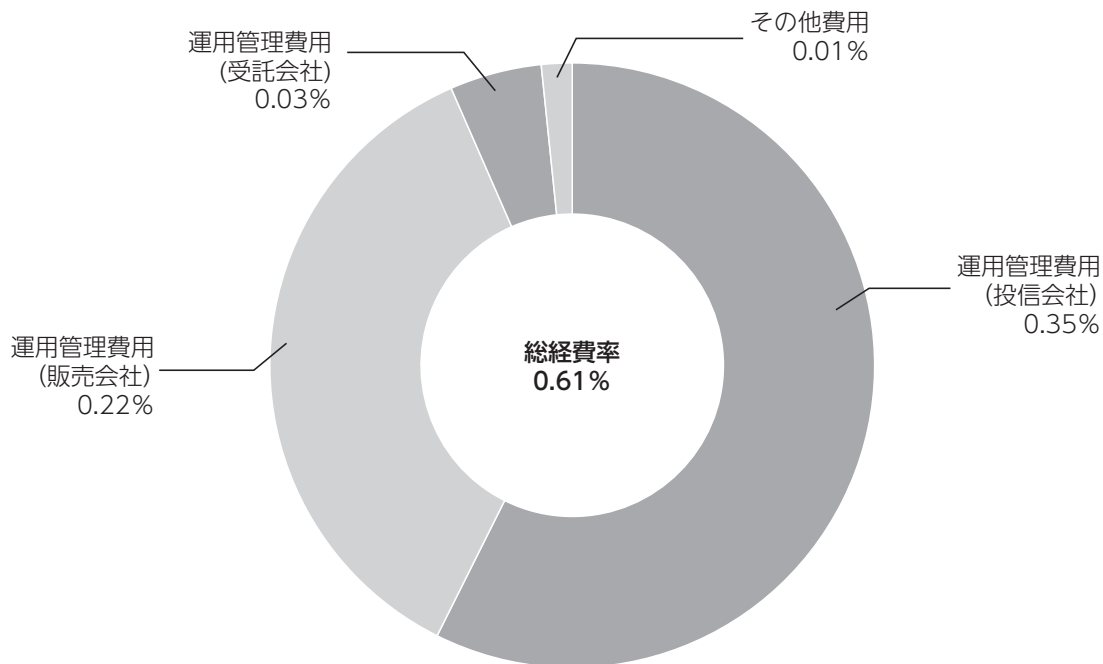
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2022年1月21日～2023年1月20日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,029,632	千円 7,681,100	千口 -	千円 -

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2022年1月21日～2023年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 15,813,608	千口 20,843,241	千円 30,268,555

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券マザーファンド全体の当期末受益権口数は(23,479,318千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券マザーファンド	30,268,555	99.0
コール・ローン等、その他	316,880	1.0
投資信託財産総額	30,585,435	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2022年1月21日
至 2023年1月20日

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	30,585,435,139円
コール・ローン等	316,880,007
明治安田日本債券マザーファンド(評価額)	30,268,555,132
(B)負 債	149,800,462
未払収益分配金	56,418,783
未払解約金	1,890,342
未払信託報酬	91,144,189
その他未払費用	347,148
(C)純資産総額(A - B)	30,435,634,677
元 本	28,209,391,604
次期繰越損益金	2,226,243,073
(D)受益権総口数	28,209,391,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,789円

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	△2,451,843,583円
売 買 益	76,933,822
売 買 損	△2,528,777,405
(B)信託報酬等	△ 172,704,296
(C)当期損益金(A + B)	△2,624,547,879
(D)前期繰越損益金	△ 3,056,830
(E)追加信託差損益金	4,910,266,565
(配当等相当額)	(3,941,578,231)
(売買損益相当額)	(968,688,334)
(F)計(C + D + E)	2,282,661,856
(G)収益分配金	△ 56,418,783
次期繰越損益金(F + G)	2,226,243,073
追加信託差損益金	4,910,266,565
(配当等相当額)	(3,949,056,492)
(売買損益相当額)	(961,210,073)
分配準備積立金	47,855,863
繰越損益金	△2,731,879,355

(注1)当ファンドの期首元本額は21,266,753,361円、期中追加設定元本額は8,699,637,165円、期中一部解約元本額は1,756,998,922円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.0789円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,794,834円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,949,056,492円)および分配準備積立金(27,479,812円)より分配対象収益は4,053,331,138円(10,000口当たり1,436円)であり、うち56,418,783円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	20円
------------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

明治安田日本債券マザーファンド

運用報告書

第23期

(決算日 2023年1月20日)

「明治安田日本債券マザーファンド」は、2023年1月20日に第23期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE日本国債インデックス (ベンチマーク)		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	円	期中騰落率 %		
(第19期) 2019年1月21日	15,274	2.2	364.94	1.6	98.1	7,298
(第20期) 2020年1月20日	15,671	2.6	370.48	1.5	98.4	8,085
(第21期) 2021年1月20日	15,677	0.0	367.11	△0.9	97.1	14,709
(第22期) 2022年1月20日	15,886	1.3	365.44	△0.5	98.4	29,038
(第23期) 2023年1月20日	14,522	△8.6	341.25	△6.6	98.3	34,097

(注)FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

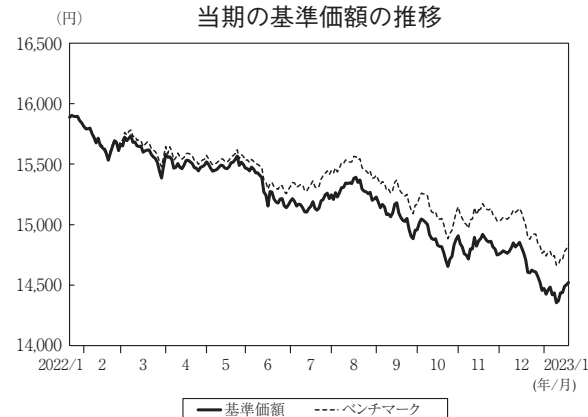
年月日	基準価額		FTSE日本国債インデックス (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首)2022年 1月20日	15,886	—	365.44	—	98.4
1月末	15,812	△0.5	363.77	△0.5	97.4
2月末	15,665	△1.4	361.05	△1.2	98.4
3月末	15,581	△1.9	359.91	△1.5	99.1
4月末	15,520	△2.3	358.23	△2.0	98.5
5月末	15,467	△2.6	357.33	△2.2	97.2
6月末	15,194	△4.4	352.37	△3.6	98.1
7月末	15,247	△4.0	355.36	△2.8	98.0
8月末	15,228	△4.1	354.45	△3.0	97.9
9月末	14,959	△5.8	348.98	△4.5	98.8
10月末	14,909	△6.2	348.42	△4.7	98.4
11月末	14,756	△7.1	345.71	△5.4	97.4
12月末	14,472	△8.9	340.06	△6.9	98.8
(期末)2023年 1月20日	14,522	△8.6	341.25	△6.6	98.3

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年1月21日～2023年1月20日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはFTSE日本国債インデックスであり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は15,886円で始まり14,522円で終わりました。騰落率は△8.6%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・インフレ懸念に伴う米国金利の上昇や日銀政策修正の観測報道を受けて国内金利も上昇し、債券価格が下落したこと
- ・社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が拡大し、組み入れている社債の価格が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△8.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△6.6%となり、騰落率の差異は△2.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債(国債以外の事業債、円建外債等)を組み入れています。

(プラス要因)

- ・イールドカーブ戦略で、2022年7月から8月にかけて構築した「10年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」とするポジションがプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・事業債、円建外債の組入銘柄が軟調となったことから、種別選択効果、銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

当期の投資行動においては、世界的にインフレが加速する中、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

〔デュレーション戦略〕

期首はベンチマーク対比長めでスタートしました。

期中、定性・定量分析結果に基づき、短期化～中立～長期化の範囲で適宜調整し、期末時点では、ベンチマーク対比やや長めのポジションとしました。

〔イールドカーブ戦略〕

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀のイールドカーブ・コントロール政策の影響を受けにくい超長期ゾーンを中心に、局面に応じてイールドカーブのステイプ化、フラット化を見込んだポジションを構築し、期末時点では、「7年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」等のポジションとしました。

〔種別・個別銘柄戦略〕

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、マイナス金利の国債に対しキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にスプレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しましたが、5月以降、海外中央銀行による金融引き締め加速に伴うリスクオフ局面の長期化と、社債発行増加に伴う需給悪化によるスプレッド拡大の影響を軽減するため、オーバーウェイト幅の削減を実施しました。個別銘柄選択では、長期ゾーンの劣後債など需給環境の悪化が継続しやすい銘柄を、流動性を考慮しつつ売却しました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	13.1	12.2
複利最終利回り(%)	0.7	0.3
平均クーポン(%)	0.9	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.0	11.9
複利最終利回り(%)	1.4	0.7
平均クーポン(%)	0.9	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種類別組入状況】（債券評価金額合計比）

期首

種別	組入比率
日本国債	51.8%
事業債等	42.5%
円建外債	5.6%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

種別	組入比率
日本国債	62.3%
事業債等	33.9%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

3 今後の運用方針

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整します。

期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリー・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行います。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年1月21日～2023年1月20日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	1 円	0.005 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は15,234円です。
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1	0.005	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年1月21日～2023年1月20日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	149,736,188	141,407,474 (12,000)
	地 方 債 証 券	1,300,000	1,300,394
	特 殊 債 証 券	200,000	201,040
	社債券(投資法人債券を含む)	4,507,244	4,689,658

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2022年1月21日～2023年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	22,668,000	20,896,751	61.3	—	50.9	8.4	2.0
普通社債券(含む投資法人債券)	13,300,000	12,630,922	37.0	—	29.8	3.8	3.5
合 計	35,968,000	33,527,673	98.3	—	80.7	12.2	5.5

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)一印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第1106回 国庫短期証券	—	25,000	25,004		2023/ 3/10
第1127回 国庫短期証券	—	165,000	165,039		2023/ 3/27
第1132回 国庫短期証券	—	405,000	405,162		2023/ 4/17
第444回 利付国債 (2年)	0.005	70,000	70,020		2025/ 1/ 1
第148回 利付国債 (5年)	0.005	192,000	191,802		2026/ 6/20
第154回 利付国債 (5年)	0.1	239,000	238,335		2027/ 9/20
第155回 利付国債 (5年)	0.3	2,329,000	2,341,436		2027/12/20
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	257,000	245,044		2055/ 3/20
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	347,000	284,251		2057/ 3/20
第 13回 利付国債 (40年)	0.5	229,000	159,347		2060/ 3/20
第 14回 利付国債 (40年)	0.7	278,000	206,723		2061/ 3/20
第 15回 利付国債 (40年)	1.0	636,000	515,586		2062/ 3/20
第342回 利付国債 (10年)	0.1	100,000	100,252		2026/ 3/20
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	63,000	73,962		2040/ 3/20
第 44回 利付国債 (30年)	1.7	100,000	106,400		2044/ 9/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	127,000	130,026		2045/ 3/20
第 48回 利付国債 (30年)	1.4	405,000	405,696		2045/ 9/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	126,000	110,842		2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	1,537,000	1,332,871		2047/ 6/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	216,000	189,010		2048/ 9/20
第 63回 利付国債 (30年)	0.4	121,000	91,912		2049/ 6/20
第 64回 利付国債 (30年)	0.4	1,047,000	792,223		2049/ 9/20
第 66回 利付国債 (30年)	0.4	23,000	17,348		2050/ 3/20
第 67回 利付国債 (30年)	0.6	32,000	25,419		2050/ 6/20

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
第 68回	利付国債 (30年)	0.6	507,000	401,701	2050/ 9/20
第 69回	利付国債 (30年)	0.7	168,000	136,589	2050/12/20
第 70回	利付国債 (30年)	0.7	297,000	240,905	2051/ 3/20
第 74回	利付国債 (30年)	1.0	198,000	173,347	2052/ 3/20
第 75回	利付国債 (30年)	1.3	688,000	650,627	2052/ 6/20
第 76回	利付国債 (30年)	1.4	558,000	539,892	2052/ 9/20
第 77回	利付国債 (30年)	1.6	42,000	42,428	2052/12/20
第142回	利付国債 (20年)	1.8	86,000	96,553	2032/12/20
第147回	利付国債 (20年)	1.6	161,000	177,299	2033/12/20
第149回	利付国債 (20年)	1.5	990,000	1,077,634	2034/ 6/20
第153回	利付国債 (20年)	1.3	900,000	955,089	2035/ 6/20
第154回	利付国債 (20年)	1.2	274,000	287,091	2035/ 9/20
第157回	利付国債 (20年)	0.2	89,000	81,498	2036/ 6/20
第160回	利付国債 (20年)	0.7	589,000	570,629	2037/ 3/20
第162回	利付国債 (20年)	0.6	314,000	297,750	2037/ 9/20
第165回	利付国債 (20年)	0.5	500,000	461,390	2038/ 6/20
第171回	利付国債 (20年)	0.3	907,000	787,285	2039/12/20
第172回	利付国債 (20年)	0.4	144,000	126,620	2040/ 3/20
第173回	利付国債 (20年)	0.4	174,000	152,312	2040/ 6/20
第174回	利付国債 (20年)	0.4	938,000	817,345	2040/ 9/20
第175回	利付国債 (20年)	0.5	1,151,000	1,017,242	2040/12/20
第176回	利付国債 (20年)	0.5	282,000	248,317	2041/ 3/20
第177回	利付国債 (20年)	0.4	806,000	694,135	2041/ 6/20
第178回	利付国債 (20年)	0.5	184,000	160,930	2041/ 9/20
第179回	利付国債 (20年)	0.5	445,000	388,026	2041/12/20
第180回	利付国債 (20年)	0.8	205,000	188,702	2042/ 3/20
第181回	利付国債 (20年)	0.9	1,145,000	1,071,525	2042/ 6/20
第182回	利付国債 (20年)	1.1	857,000	830,158	2042/ 9/20
小 計			22,668,000	20,896,751	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第 50回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.94	200,000	190,338	2032/ 4/26
第 2回	ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)	1.28	600,000	603,582	2055/ 7/ 2
第 1回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	1.3	400,000	375,246	2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	0.84	100,000	99,318	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1.72	1,000,000	1,013,765	2079/ 6/ 6
第 19回	乙ホールディングス無担保社債	0.35	200,000	197,458	2026/ 7/28
第 18回	楽天グループ無担保社債	1.05	400,000	328,996	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債	1.3	200,000	156,832	2033/12/ 2
第 20回	楽天グループ無担保社債	1.5	200,000	146,332	2036/12/ 2
第 1回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.7	200,000	195,989	2081/ 6/15
第 3回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.31	200,000	163,473	2081/ 6/15

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 4回	DMG	森精機無担保永久社債(劣後特約付)	0.9	500,000	477,942	—
第 1回	N T N	無担保社債(劣後特約付)	2.5	100,000	100,579	2051/ 3/18
第 1回	パナソニック	無担保社債(劣後特約付)	0.74	300,000	288,328	2081/10/14
第 2回	パナソニック	無担保社債(劣後特約付)	0.885	600,000	552,512	2081/10/14
第 3回	パナソニック	無担保社債(劣後特約付)	1.0	800,000	690,045	2081/10/14
第 2回	かんぽ生命	無担保社債(劣後特約付)	1.05	800,000	746,509	2051/ 1/28
第 1回	日本生命	第6回劣後ローン流動化劣後債	0.97	400,000	370,848	2051/ 5/11
第 1回	日本生命	第7回劣後ローン流動化劣後債	1.03	100,000	90,848	2052/ 5/10
第 15回	三菱UFJ	フィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.069	300,000	295,524	—
第 26回	S B I	ホールディングス無担保社債	0.8	700,000	691,033	2026/ 7/24
第 27回	S B I	ホールディングス無担保社債	0.8	300,000	298,989	2024/12/23
第 64回	アイフル	無担保社債	0.97	100,000	99,868	2024/ 6/14
第 4回	オリックス	無担保社債(劣後特約付)	1.13	100,000	92,255	2081/ 3/16
第 1回	大和証券	グループ本社無担保永久社債(劣後特約付)	1.2	100,000	99,158	—
第 3回	野村	ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.3	800,000	793,717	—
第 1回	商船三井	無担保社債(劣後特約付)	1.6	400,000	401,804	2056/ 4/27
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	100,000	101,569	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	400,000	375,792	2033/ 3/23
第 30回	光通信	無担保社債	0.98	100,000	90,616	2031/ 1/31
第 31回	光通信	無担保社債	1.38	200,000	167,200	2036/ 2/ 1
第 3回	東北電力	無担保社債(劣後特約付)	2.099	200,000	193,048	2062/ 9/15
第 51回	ソフトバンク	グループ無担保社債	2.03	100,000	100,452	2024/ 3/15
第 56回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.38	100,000	97,155	2026/ 9/17
第 57回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.38	200,000	194,334	2026/ 9/11
第 5回	ソフトバンク	グループ無担保社債(劣後特約付)	2.75	400,000	382,382	2056/ 6/21
アフラック	生命保険	第1回 劣後債	0.963	100,000	99,170	2049/ 4/16
第 9回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	円貨社債(劣後特約付)	1.1	500,000	472,212	2031/12/16
第 24回	ルノー	円貨社債	1.54	700,000	694,617	2024/ 7/ 5
アフラック	変動利付	ユーロ円債47/10/23	2.108	100,000	101,077	2047/10/23
小 計				13,300,000	12,630,922	
合 計				35,968,000	33,527,673	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	33,527,673	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,812,583	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	35,340,256	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2022年1月21日
至 2023年1月20日

2023年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	35,340,256,498円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	499,628,742
公 社 債 (評 価 額)	33,527,673,725
未 収 入 金	1,243,474,860
未 収 利 息	60,336,016
前 払 費 用	9,143,155
(B)負 債	1,242,711,595
未 払 金	1,242,684,066
そ の 他 未 払 費 用	27,529
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	34,097,544,903
元 本	23,479,318,333
次 期 繰 越 損 益 金	10,618,226,570
(D)受 益 権 総 口 数	23,479,318,333口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,522円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	288,151,980円
受 取 利 息	288,151,980
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,169,857,487
売 買 益	197,264,770
売 買 損	△ 3,367,122,257
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,526,199
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,883,231,706
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,759,503,664
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,786,953,591
(G)解 約 差 損 益 金	△ 44,998,979
(H)計 (D + E + F + G)	10,618,226,570
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,618,226,570

(注1)当親ファンドの期首元本額は18,278,997,945円、期中追加設定元本額は5,285,614,409円、期中一部解約元本額は85,294,021円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本債券ファンド20,843,241,380円、楽天資産形成ファンド1,207,641,449円、明治安田ライフプランファンド20,746,920,546円、明治安田ライフプランファンド50,467,204,895円、明治安田ライフプランファンド70,167,868,691円、明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)30,759,274円、明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)7,100,474円、明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)6,200,420円、明治安田VA日本債券ファンド(適格機関投資家専用)2,381,204円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,4522円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。